

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
245437	三重県	紀北町	町村IV-2

(1)民間委託

【参考】	類似団体 委託率	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】		類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
		直営(※)	委託		
本庁舎の清掃				90.2%	99.6%
本庁舎の夜間警備				78.4%	98.1%
案内・受付				7.8%	90.3%
電話交換				19.6%	92.9%
公用車運転				56.9%	88.2%
し尿收集				72.5%	97.9%
一般ごみ収集				86.3%	96.5%
学校給食(調理)				45.1%	65.9%
学校給食(運搬)				49.0%	90.7%
学校用務員事務				23.5%	34.3%
水道メーター検針				88.2%	99.4%
道路維持補修・清掃等				86.3%	96.4%
ホームヘルパー派遣				62.7%	98.7%
在宅配食サービス				84.3%	99.9%
情報処理/庁内情報システム維持				96.1%	99.5%
ホームページ作成・運営				74.5%	97.4%
調査・集計				74.5%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

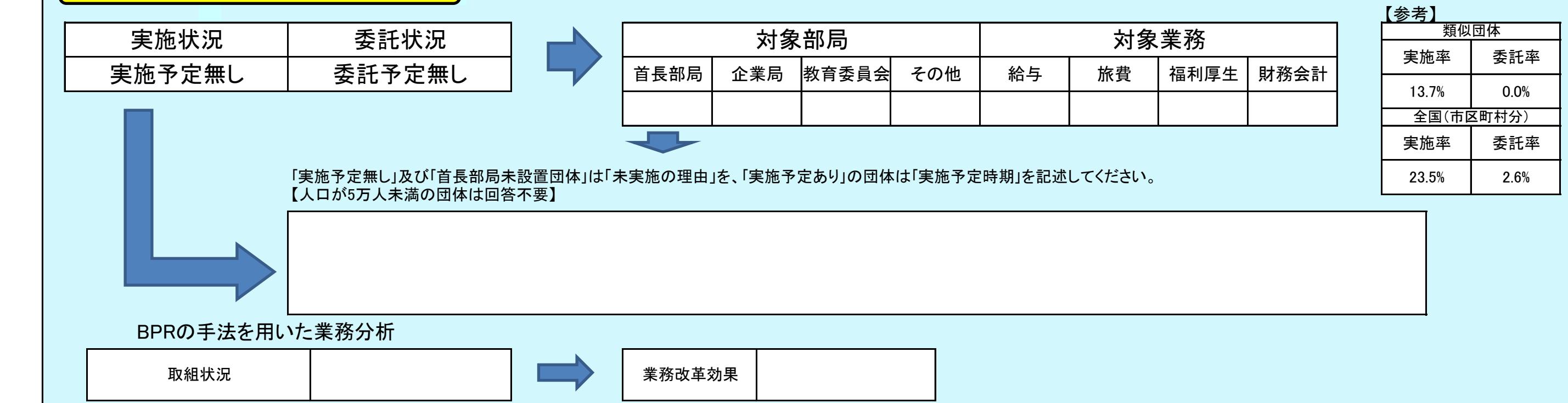
(2)指定管理者制度等の導入

【参考】	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
体育館	3	0	0.0%	施設の規模が小さく、導入メリットがないため。	0	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	11.8%	38.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	施設の規模が小さいので導入メリットがないため。	1	施設の規模が小さいので導入メリットがないため。	20.2%	46.7%
プール	0	0			0		24.0%	48.5%
海水浴場	0	0			0		6.7%	12.6%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		75.0%	88.2%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	0	0.0%	施設規模が小さく、施設も古いことから。	0		70.6%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		58.6%	58.6%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		58.8%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し	50.0%	
大規模公園	0	0			0		23.8%	41.6%
公営住宅	26	0	0.0%	施設規模が小さく、施設も古いことから。	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		16.9%	38.5%
大規模図書館、斎場等	0	0			0		7.7%	21.7%
図書館	3	0	0.0%	施設規模があらため。	3	施設規模が小さいため、指定管理者制度の導入メリットがなく、図書室の必要性からそれぞれの施設に職員を常駐させてい	8.5%	17.4%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	施設規模が小さい、入場料も無料であり、指定管理者制度の導入メリットがないため。	2	施設規模が小さいため、指定管理者制度の導入メリットがなく、資料館の必要性からそれぞれの施設に職員を常駐させてい	14.0%	27.8%
公民館、市民会館	11	0	0.0%	施設規模が小さいため、指定管理者制度の導入メリットがないため。	4	公民館という公共性の高い施設で、催事や施設利用が比較的多い施設には、職員を常駐させ管理する必要性があるため。	11.1%	21.8%
文化会館	0	0			0		12.5%	51.9%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	0	0.0%	施設規模が小さいため、指定管理者制度の導入メリットがないため。	0		66.7%	46.6%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	施設規模が小さく、施設の経費がかかりおり、施設老人ホームを併設していることから、指定管理者制度の導入は困難である。	1	施設規模が小さいため、指定管理者制度の導入メリットがないため。	0.0%	74.7%
介護支援センター	2	2	100.0%		0		22.2%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	施設規模が小さいため、指定管理者制度の導入メリットがないため。	0		48.2%	53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		13.0%	22.6%

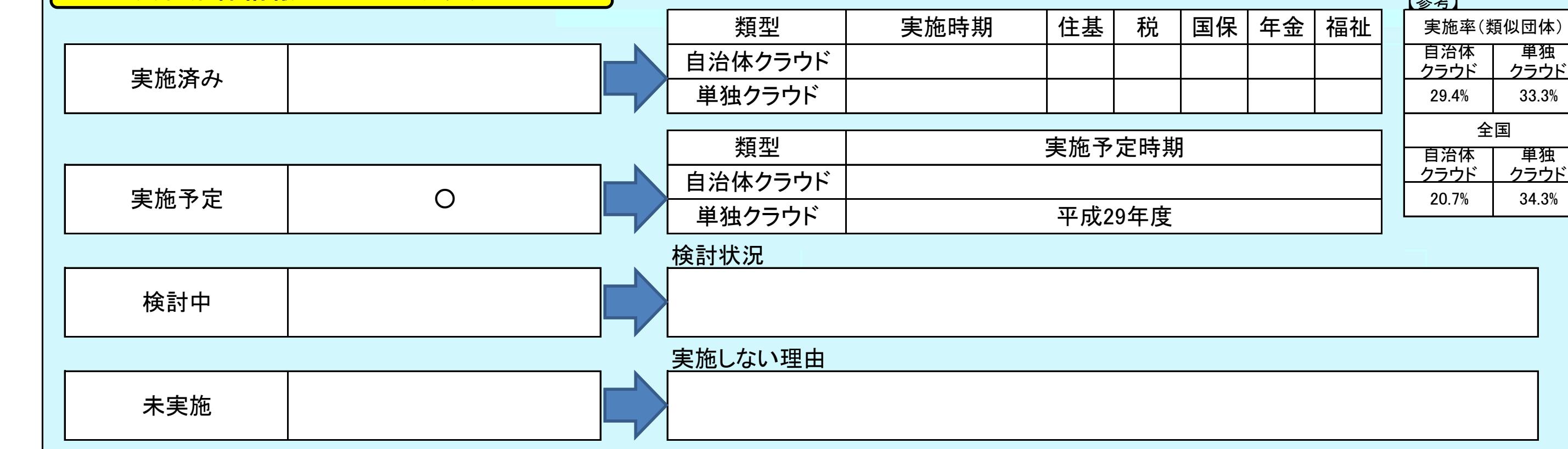
(3)窓口業務



(4)庶務業務の集約化



(5)自治体情報システムのクラウド化



(6)公共施設等総合管理計画



(7)地方公会計の整備

